



平成30年（2018年）3月

旭川市

## 【目次】

1	はじめに	1
2	これまでの取組	2
3	これからの具体的な取組（アクション）	
（1）	出会いの機会の提供	3
（2）	結婚支援に係る企業等との連携	4
（3）	北海道や近隣町との広域的な取組	5
（4）	結婚支援情報の発信	5
4	目標指標	7

## 恋活スタートブック

1	スタート	10
2	婚活を始めるに当たって	10
3	心構え・コミュニケーションなどの婚活の基本	16
4	婚活時の身だしなみ	20
5	婚活に使えるデートスポット	21

## 参考資料

1	旭川市の結婚に関する状況	25
2	結婚支援に向けた結婚意識に関するアンケート結果	27
3	企業等への結婚支援に係るヒアリング結果	64
4	恋活あさひかわクリスマスパーティー参加者アンケート集計結果	66

## 1 はじめに

全国的に本格的な人口減少社会を迎え、旭川市においても急速な人口減少が進むことが見込まれ、経済活動の低下など、まちの機能維持に重大な懸念が生じる可能性があります。

そこで、旭川市ではまち・ひと・しごと創生法に基づき、人口減少の抑制に向けた施策を位置づけた、旭川市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）を平成 27 年 10 月に策定しました。

総合戦略の基本目標 1 は「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」とし、結婚・妊娠・出産・育児への切れ目のない支援を総合的に推進していくため、具体的な施策の一つとして「結婚を希望する人への情報提供の充実」を掲げています。

旭川市結婚支援アクションプランでは、結婚を希望する方に対する出会いの機会や充実した結婚支援情報の提供を図るとともに、多くの団体や企業等と連携し、旭川市全体で結婚支援の機運を高め、結婚の希望をかなえられる環境の整備を進めるための事業計画を定めました。

### (参考)

平成 28 年 6 月 2 日に閣議決定された「ニッポン一億総活躍プラン」の中で、結婚支援の充実が位置づけられ、その具体的な施策として、「地域の結婚支援を強化するため、地方自治体の取組に加え、経済団体、NPO、専門家等と連携した地域の総合的な結婚支援の先進的モデルを創出する」ことが盛り込まれました。

## 2 これまでの取組

旭川市では、平成 28 年度に若者の出会いの機会を創出するため、江丹別若者の郷でそば打ちなどの共同作業を通して交流する婚活イベント「出会いのバスツアー」を開催しました。また、営利目的を除く結婚支援活動をしている団体や企業等に参加を呼び掛け、あさひかわ縁結びネットワーク<sup>(※1)</sup>（以下「縁結びネットワーク」という。）を設立しました。縁結びネットワークでは、結婚支援情報を共有するため、定期的に会議を開催するとともに、これらで得た情報を一元的に管理し、縁結びネットワークのホームページ（以下「HP」という。）で広く発信しています。

平成 29 年度には、旭川市結婚支援アクションプランの策定及び新たな婚活イベントのスタイルを提案してもらうため、縁結びネットワークの構成団体に加え、賛同する企業等からの推薦及び公募委員による、縁結びワーキンググループ（以下「WG」という。）を設立しました。WGの企画提案によって、旭川市が誇る旭川家具とコラボレーションした婚活イベント「恋活あさひかわクリスマスパーティー」を旭川デザインセンターで開催し、出会いの機会を提供しました。

- (※1) あさひかわ縁結びネットワークは、結婚に関する情報を一元的に管理し、ホームページ等で結婚支援情報を効果的に発信することを目的として、旭川ケーブルテレビ（株）、旭川信用金庫、旭川市結婚相談所、NPO法人旭川NPOサポートセンター、旭川市農業委員会事務局、旭川市子育て支援課、旭川市市民生活課の7団体で、平成 28 年 9 月に設立しました。



▲あさひかわ縁結びネットワークのホームページ

### 3 これからの具体的な取組（アクション）

旭川市全体の結婚支援の機運を高め、結婚を希望する若い男女に結婚の希望をかなえられる環境の整備を進めるため、旭川市結婚支援アクションプランでは大きく4つの取組を定めました。

また、取組期間は総合戦略の計画期間に合わせて、いずれも平成31年度までとします。

#### （1）出会いの機会の提供

結婚支援に向けた結婚意識に関するアンケート結果では、結婚していない理由を「異性と出会いがないから」とする回答や別の問いで「独身の異性との出会いの機会について少ないと感じる」とする回答が多い傾向にあったため、今後もWGが企画提案する婚活イベントを継続して開催し、結婚を希望する未婚の若い男女に出会いの機会を提供していきます。

また、縁結びネットワークの構成団体等と連携し、営利を目的としない婚活イベントの開催情報をHP等で広く周知することで、出会いの機会の拡大を図ります。

なお、結婚支援の取組に当たっては、次の点に留意します。

#### 【留意点】

○「男性は結婚して一人前である」、「女性は早く結婚しなさい」などの言動に表れる性別役割分担意識等の特定の価値観を押し付けたり、プレッシャーを与えたりすることがないように留意します。

○性的指向・性自認の多様性や、多様な家庭形態等があることなどに留意します。

○結婚を希望する人が必ずしも支援を必要としているとは限らず、必要としていたとしても誰からどのような内容の支援を受けたいかについては様々であることに留意します。

また、結婚につながる活動に対する支援を受けることが苦痛であると捉える人もいることに留意します。

○「個の侵害」に当たるようなものは厳に慎みます。

○個人情報を取得する場合には、「個人情報の保護に関する法律」、その他関係法令を遵守し、取扱いには十分に注意します。

## (2) 結婚支援に係る企業等との連携

平成 29 年度は市内の企業等に対し結婚支援についてのヒアリングを実施したところ、企業等から旭川市が行う結婚支援に協力するという前向きな回答や縁結びネットワークの趣旨に賛同をいただきました。更にはWGの推薦や婚活イベント「恋活あさひかわクリスマスパーティー」に商品の提供等の協力を得ることができました。

平成 30 年度からは縁結びネットワーク事務局の業務を担うネットワーク支援員がプロモーターの役割も担い、企業等に縁結びネットワークやWGへの加入促進、従業員への結婚支援情報の提供、婚活イベントへの商品及びカップルへの割引サービスの提供など、結婚支援の体制作りの働き掛けを行うことで、企業等との連携を図っていきます。

また、旭川市で婚姻届を提出した夫婦の記念となるような取組を検討し、旭川市全体の結婚支援の機運を高め、結婚の希望が叶えられる環境の整備を進めていきます。

なお、企業等との連携に当たっては、次の点に留意します。

### 【留意点】

- 企業等への特定の価値観の押し付けや従業員等に対する押し付けとならないよう留意します。
- 企業等の取組は、取り組まないことも含めて、あくまでも自主的な判断によるものであって、取り組むか否かによって企業等が不利益を被ることがないようにします。



**旭川市は多くの団体や企業等と一緒に結婚を希望する方を応援します！**

### (3) 北海道や近隣町との広域的な取組

平成 29 年度は北海道の婚活イベントアドバイザー派遣事業を活用し、WGにアドバイザーから実践的に役立つ婚活イベントに関する助言を得ることができました。今後も北海道の事業を活用しながら、上川総合振興局や旭川市及び近隣町を含む上川管内の市町村、関係団体等で構成する上川管内結婚支援ネットワーク協議会<sup>(※2)</sup>の会議に参加し、結婚支援情報の共有化を図ります。

また、平成 30 年度も引き続き北海道（上川総合振興局）からは縁結びネットワークのオブザーバーとして、縁結びネットワークの事業についてサポートを受けるとともに、近隣町に縁結びネットワークの加入を働き掛け、広域的な視点での取組の実行性を高めていきます。

(※2) 上川管内結婚支援ネットワーク協議会は、北海道上川総合振興局保健環境部社会福祉課が事務局を担い、地域の結婚支援に関する情報収集及び課題把握、地域特性を活かした結婚支援の在り方や連携方策及び関係者との連絡調整、結婚支援事業の企画及び推進並びに効果検証等に関することを所掌しています。

### (4) 結婚支援情報の発信

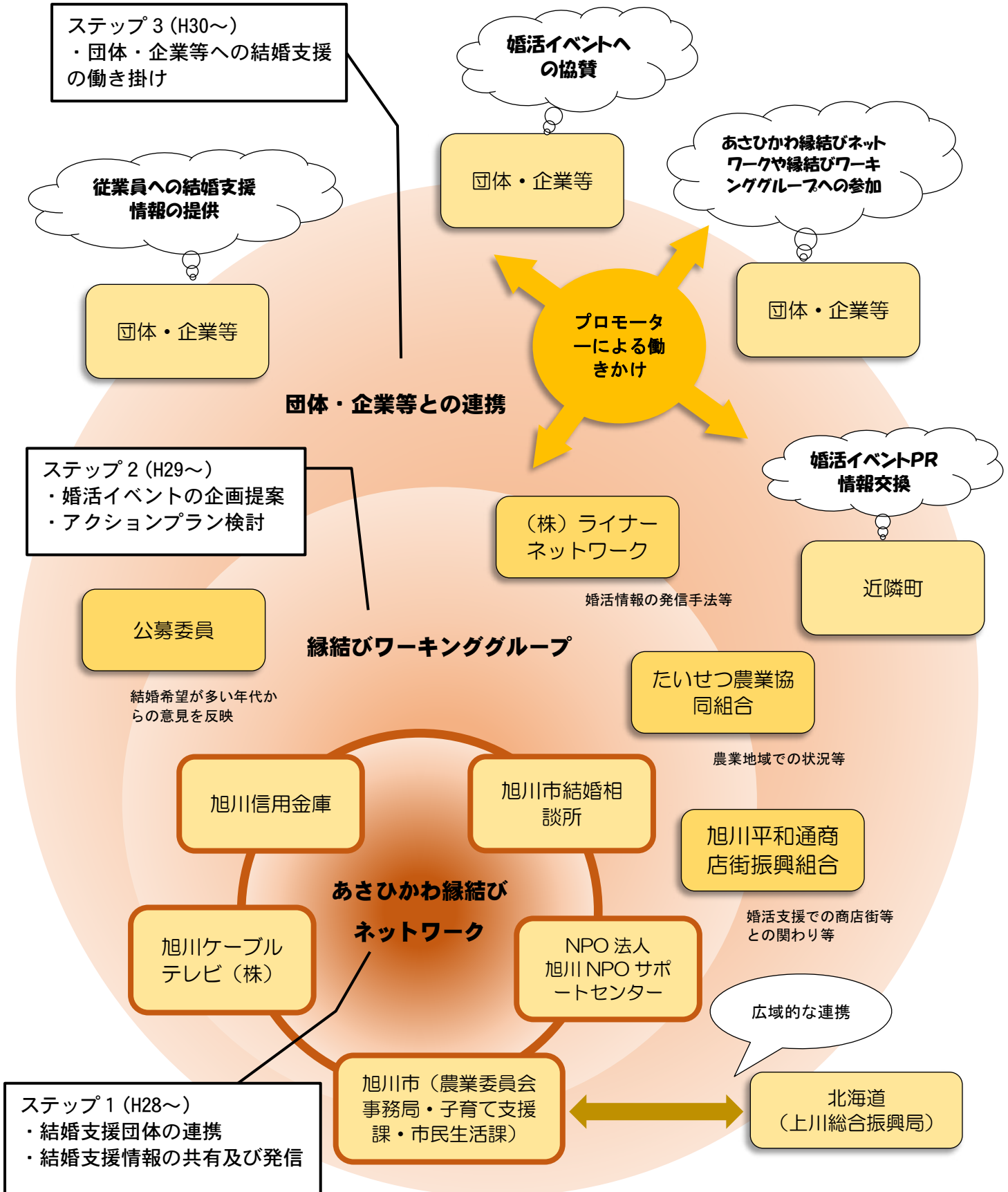
縁結びネットワークのHPを活用し、婚活イベントの情報や結婚支援情報を広く発信します。

また、旭川市の公式フェイスブックなどのSNSや北海道が運営する「結婚サポートセンター北海道コンカツ情報コンシェル」のHPとの連動も図り、縁結びネットワークの結婚支援情報を効果的に発信します。

**より充実した結婚支援情報  
を発信するよ！**



# 結婚支援の取組イメージ





#### 4 目標指標

種別	項目	目標値（平成 31 年度末）
行動指標 （アウトプット）	あさひかわ縁結びネットワークのホームページのアクセス数（年間）	11,000 件 （平成 28 年度実績 4,045 件）
	あさひかわ縁結びネットワークのホームページのページビュー数（年間）	33,000PV （平成 28 年度実績 12,781PV）
	プロモーターの訪問企業・団体数（年間） ※平成 30 年度からの累計	40 団体 （新規事業のため実績なし）
成果指標 （アウトカム）	あさひかわ縁結びネットワークへの登録 団体数（年間） ※平成 28 年度からの累計	14 団体 （平成 28 年度実績 7 団体）
	結婚支援の体制作りにも協力してくれた企業・団体数（年間） ※平成 30 年度からの累計	20 団体 （新規事業のため実績なし）